

2024 年 7 月 8 日

早稲田大学創造理工学部 田辺新一

国際会議のため、海外出張をしており本日の第 58 回基本政策分科会に参加できずに申し訳ございません。本日の議題に関する意見を書面で述べさせていただきます。

- AI の社会実装やデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展に伴い、脱炭素電源の需要が大幅に増加すると予想されます。これらの認識に賛同致します。また、サービス業においてもゼット・ゼロを促進することが経営に影響しています。
- 大量の再生可能エネルギーを送電するためには電力網の強化や新規送電線の建設を進めることが必要。需要側での電力消費を調整し、ピーク時の負荷を軽減するデマンドレスポンスが必須になります。特別高圧、高圧に加えて低圧分散リソースの活用が重要。全国の低圧需要家規模は全体の 43% であり、31,084GWh/月の消費量がある。スマートメータは 2024 年度までに全ての低圧需要家約 8,070 万台に導入が完了する予定。ヒートポンプ給湯器、蓄電池、EV 充電器などを次世代スマートメータの IoT ルートを活用して計測・制御が可能ではないか。
- 再生可能エネルギーに関する各電源の導入量・関係省庁における施策の進捗状況（総括表）では 2030 年目標に対して導入量は低迷しているのではないかと。例えば太陽光について、公共部門の率先実行は 6GW に対して 0.1GW と目標の 2% 以下であり、担当省庁は施策の状況を確認し、真摯に実行する必要がある。民間新築住宅では相当厳しいと言われた 2030 年 60% 目標に対して 31% となっており一定の評価はできますが、さらに加速する施策は必要ではないか。
- 再エネ導入の状況を考えると、安全性に十分留意した原子力の利用は必要であろう。好き嫌いの感情的議論ではなく、政府や自治体が国民に状況を説明し、冷静な議論を行う必要がある。
- 長期的なエネルギー政策の一貫性が求められるが、経済安全保障上のリスクも考慮する必要がある。例えば、英国では 2035 年に天然ガスの供給が停止した場合、「コストと供給リスクが増大する可能性が高い」との報告がある。企業が海外に移転し、国民が高いエネルギーコストに苦しむ事態は避けるべきであり、トランジションとしての天然ガスの重要度が増している。また、電気だけではなく熱需要に関する議論も行うべきである。
- 製造業は我が国の産業の中核を成しており、エネルギー政策との関連が重要である。しかしながら、サービス業における脱炭素電源拡大の議論が不足しているように感じる。情報通信業に関しては AI の進展に関する議論が行われているが、金融業、運輸業、小売業、医療・福祉、教育・学習支援業、観光業などで何が生じるかの議論が必要。また、日本の都市生活者は 9 割に及ぶ。都市や家庭のくらしからの視点で議論していかないと国民の理解は進まないのではないかと。供給側だけでなく、需要側からの発想は大切である。
- カリフォルニア・バークレーの大学町のガソリンスタンドの写真を定期的に送って貰っていますが、5 月時点で 1L 約 215 円と日本よりも高い状況。日本では更に補助金を出しますが、海外の事例を紹介して頂くことも重要だと思います。

以上